

# 第1部 シンポジウム

## 急増する外国人労働者 - 誰一人取り残さない セーフティネットの構築に向けて

— 外国人のセーフティネットの現状・課題について —

2025年上半期JP-MIRAI会員フォーラム  
2025年7月4日

# — 現場から見える課題と可能性 — 責任ある受け入れとは



NPO法人日越ともいき支援会  
2025年7月4日



- 日越ともいき支援会とは
- 急増する支援ニーズと現状
- 支援が難しいケースと連携
- 支援に成功した事例
- ネットワークと連携と提案
- 官民連携の課題と提案
- 今後の課題と必要な取り組み
- 最後に

# NPO法人日越ともいき支援会とは

## 代表理事 吉水慈豊

浄土宗僧侶。

2014年より、ベトナム人技能実習生や留学生などが若くして命を落とす現状に強い憤りを感じ、命と人権を守る支援活動を開始。支援は相談対応にとどまらず、住まいの確保や労使交渉、病院・出産・労働トラブルへの対応など多岐にわたる。コロナ禍では約3万人の困窮する在留外国人の支援に携わる。

「ベトナム人の命と人権を守る活動」を通じて、誰もが尊厳を持って共に生きられる社会の実現を目指している。

著書：

『2024年 妊娠したらさようなら』（2024年刊行）



# NPO法人日越ともいき支援会とは



顧問 齊藤善久

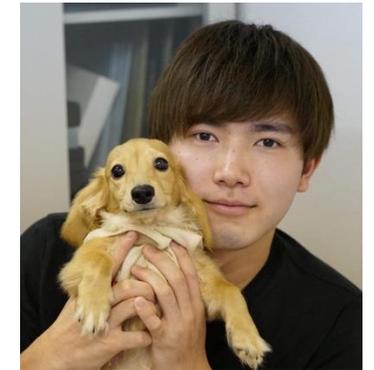
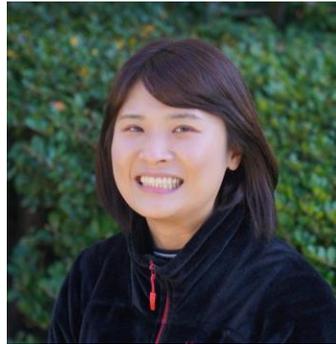
神戸大学大学院国際協力学科准教授



顧問 澤田晃宏

ともいき総合研究所所長  
ともいきジャーナル編集者

# NPO法人日越ともいき支援会とは 青年部

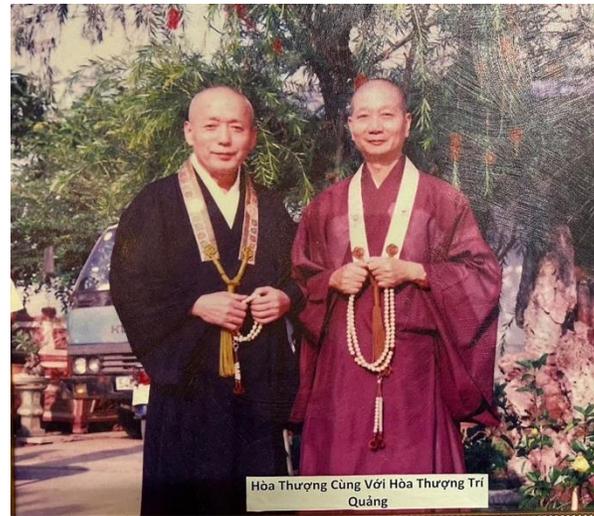


# NPO法人日越ともいき支援会とは



## 代表の父が始めた、お寺としてのベトナム人僧侶の支援

1965年頃から代表の父は、ベトナム戦争中に僧侶の留学支援のため、日本とベトナムを行き来していました。ベトナム人僧侶の身元保証人となり、彼らを日本に呼び寄せて日本語学校・生活・大学の支援を見ており、50年以上前から支援の根底を行っていました。



# NPO法人日越ともいき支援会とは



## 日本で暮らすベトナム人の命と人権を守る

2019年、港区の寺に155名のベトナム人の位牌が並べられ、日本で多くの若いベトナム人が命を落としている現実には強い衝撃を受け、団体を発足しました。技能実習生や留学生として来日した彼らは、過酷な労働環境や生活困難に直面し、時には命を失うまでに追い込まれることがあります。私たちは、こうした悲劇が二度と繰り返されないよう支援活動に尽力していきます。





## 「命と人権を守り ともに生きる社会の実現を目指す」

ベトナムの若者が働き続けたいと思える日本へ

### 活動内容

SNSによる情報発信



就労先確保



一時的保護



帯同支援



日本語学習支援



帰国支援



妊産婦支援



勉強会の開催



### 支援対象者



ベトナム人技能実習生・特定技能・留学生・技人国、  
妊産婦、失踪者、外国人ルーツの若者、困窮者など

### 活動地域

首都圏

東京、神奈川、埼玉、  
千葉、茨城、栃木、群馬

関西

大阪、兵庫、  
和歌山、三重

全国

富山、山形、福岡  
鹿児島、宮崎、北海道など

# 日越ともいき支援会 支援実績

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1 SNS相談	20,330名	19,008名	11,201名	12,111名	13,729名
2 一時保護・生活支援	786名	974名	874名	139名	292名
3 日本語無料教室	3,658名	1,289名	403名	1,899名	1,756名
4 妊産婦支援	49名	39名	28名	37名	23名
5 就労継続支援	159名	220名	92名	139名	348名
6 帯同支援	200名	490名	233名	228名	364名
7 帰国支援	159名	76名	18名	29名	9名
8 ともいき勉強会	120名	189名	152名	147名	356名

## 支援者累計数(2020年度から2024年度)

---

SNS相談者数 **76,379**名

就労継続支援 **958**名

保護・生活支援人数 **3,065**名

帯同支援者数 **1,515**名

日本語教室参加者数 **9,005**名

帰国支援者数 **291**名

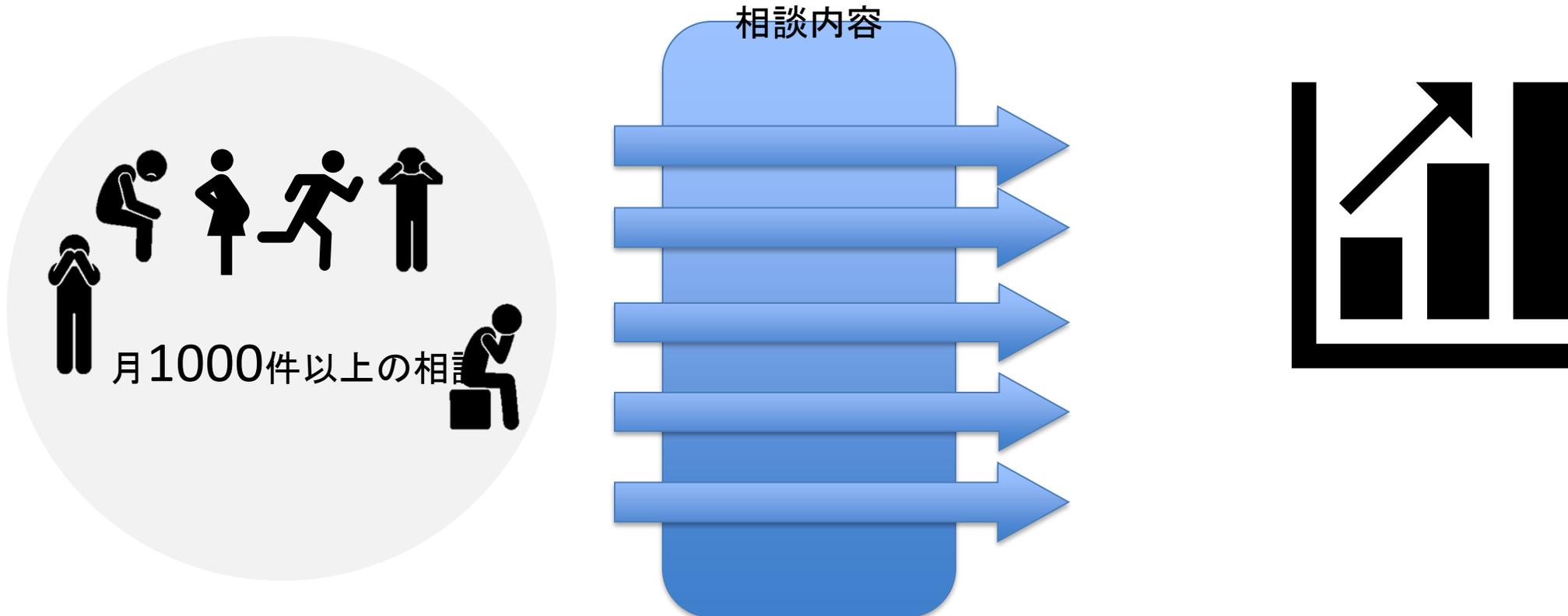
妊産婦支援数 **176**名

勉強会参加数 **964**名

# 急増する支援ニーズと現状



- ・ 月1000件以上の相談
- ・ 主な相談：技能実習生、特定技能外国人の解雇、退職、病気、妊娠、住居喪失、孤立が約7割
- ・ 制度のはざまに取り残される外国人が増加





## 技能実習生 特定技能 技人国 など

外国人労働者が失踪に至る主な事例  
企業都合により強制帰国や突然の解雇で、行き場を失い失踪  
パワハラ・セクハラ被害に遭っても相談できず、または解決されず失踪  
入国前の説明と実際の労働条件に大きな差があり、給与・勤務地・仕事内容への不満から、  
“雇用満了”を理由に一方向的に解雇され、失踪を促されるなど

## 妊娠中の女性

妊娠の事例  
妊娠を理由に、強制的に帰国をさせる。  
妊娠が判明した後、雇い止めや解雇により失業し、その後も支援を受けられず放置されるケースがある。  
受け入れ企業・監理団体・登録支援機関の制度に対する理解不足が背景にある

## 外国ルーツの若者 たち

外国ルーツ若者を取り巻く問題事例  
日本語が不得意なため、相談先がわからず孤立しやすい。  
問題を抱えても、誰にも相談できずに一人で抱え込んでしまうそのため。  
在留資格に関する正しい知識や専門的な支援を行う機関が少なく、相談件数が急増している

# 支援事例



## 当団体が介入し、問題解決となった事例

解雇・雇い止め・パワハラ  
やむを得ない事情等



OTIT

入管

受入企業



就業

妊産婦

解雇、雇い止め、強制帰国



労働組合

入管



就業

在留外国人

ルーツの若者たち



日本語教育



就労支援

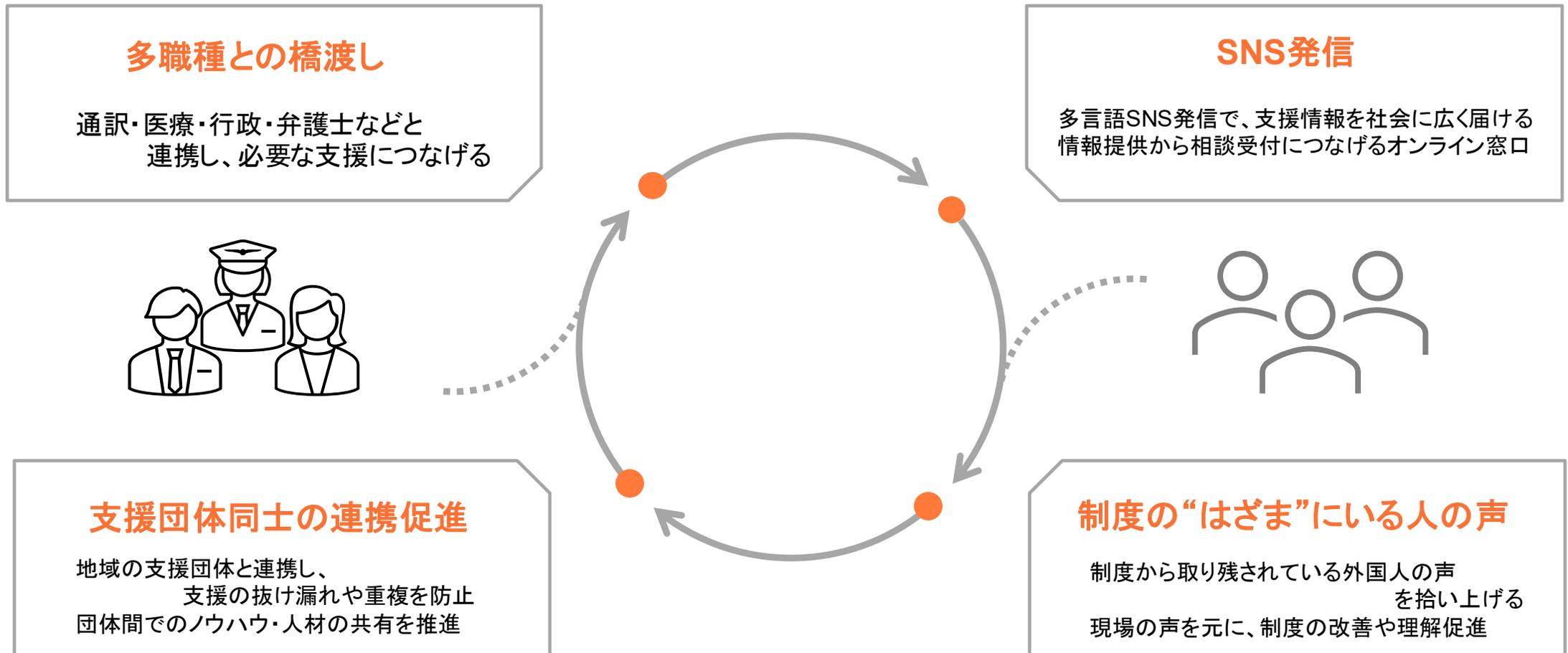


就業

# ネットワークと連携の重要性



制度の整備が進んでいるとはいえ、**支援の制度の“網”からこぼれ落ちてしまう人々**は後を絶ちません。  
各支援団体が連携し、情報・経験・ノウハウを共有することで、**支援の質とスピードを向上させる**  
制度だけでは解決できない問題に対して、「**人と人**」「**人と社会**」をつなぐ**ハブ**となり、**連携による支援の循環**をつくる



# SNSと情報発信と相談窓口の重要性について



病院で使う日本語 (初診の流れ): 自転車に関する道路交通法の改正について

※「令和6年 東京都在留外国人支援事業助成」対象事業

- ①若者が使うツールでの相談窓口と情報発信が必要。
  - ・当会はTikTok・Facebook (総フォロワー20万人超)で発信中
  - ・年間相談数10,000件以上
- ②やさしい日本語とベトナム語で制度や生活情報
- ③若者に「届く言葉」で「つながる支援」を実現



支援団体への資金・委託が不足

## 01 / 匿名相談・一時保護のスキーム導入



支援団体が行政と連携してセーフティネットの最前線を担うには、一定の柔軟性と即応性が必要。

匿名性を確保した対応により、在留資格や立場に不安を抱える人も安心して支援を受けられる環境の構築

## 02 / 支援団体への「基盤的資金支援」の制度化



継続的かつ包括的な支援を実現するには、短期的・成果主義的な助成にとどまらず、団体の基盤を支える長期的な資金支援制度の創設が必要

支援団体が現場対応に集中でき、社会的コストの削減と被支援者の生活再建を促進する

# 今後の展望と必要な取り組み



## 今後の展望と必要な取り組み

### 育成

外国人ルーツの支援者の育成

同じ言語・文化背景を持つ支援者が介入することで、相談者の心理的ハードルが大きく下がる

当事者の体験や価値観を理解し、通訳以上の“文化的橋渡し”役として機能

### 包括支援

住まい + 仕事 + 日本語  
支援モデルの全国展開

現場では、「仕事が見つかっても住民登録ができない」「住まいがないと就職できない」「日本語が話せないと孤立する」といった連鎖的な排除が発生。

### 支援整備

“困る前”の早期支援システム

現状では「問題が発生してから」支援につながるケースがほとんどで、対応が後手に回っている

相談がしやすい環境（匿名・多言語）と、支援者側の早期キャッチの体制が不可欠。

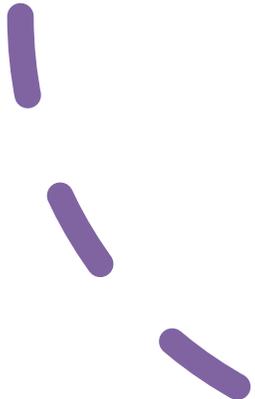
### 目標

「外国人を含む誰もが孤立せず、  
安心して地域社会の中で生活・就労・定着できる社会の実現」



# 最後に

- 「外国人だから支援が必要なのではなく、  
困っているから支援が必要」
- 共に生きる社会は、私たちの行動から始まる



ご清聴  
ありがとうございました

日越ともいき支援会